

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和 2年 5月31日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	佐倉市自治会等自治振興交付金						
予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
予算事業名	自治会等活動推進事業						
実施計画の位置づけ	第6章 基本施策1 施策4「地域コミュニティ活動への支援を行います」						
補助金分類	I 市の代行的な役割として事業を実施する団体に対する財政支援(交付金)						
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・国県補助なし					千円	
交付先	各自治会・町内会・区						
支出根拠規定	佐倉市自治会等自治振興交付金交付規則						
補助の目的	自治会等において、地域社会の形成、維持及び発展に資するため、自治振興事業を支援し、住民自治の基礎組織としての活動を確保する。						
補助の効果	地域コミュニティの維持・形成や各種公益的活動に取り組む自治会等の活動を支援することで、自治会等が課題に対処した事業展開を図ることに資する。						
補助対象事業の 具体的内容	自治会等が自主的に行う、加入者の連帯意識を醸成する事業、地域社会を活性化する事業、その他住民自治の振興を目的とする事業。						
対象経費及び補助率	交付対象となる事業経費の額の範囲内で、交付申請の日現在の自治会等の加入世帯数に300円を乗じた額を上限とする。						
補助金額の根拠	平成17年度までの従前の連絡長制度時代の事務量と比較し、事業申請や事業報告等の事務が新たに増加することを勘案したほか、我孫子市と船橋市の例を参考として交付額を300円とした。						
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由						
その他							
補助期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		自治人権推進課	
補助金等の名称		佐倉市自治会等自治振興交付金			
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	16,524	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 254地区		15,903	交付団体数:245団体
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。				
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	16,584	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 256地区		15,877	交付団体数:245団体
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	16,436	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 258地区		15,770	交付団体数:242団体
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	16,704	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 260地区		15,676	交付団体数:240団体
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。				
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	16,764	【想定値】 自治会等の活動を確保する 補助交付団体 262地区		15,736	交付団体数:241団体
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。				
計画期間終了後の最終的な目標値		開発等により自治会等が増加する地域もあれば、既存自治会等の世帯数減少に伴い隣接する自治会が一つの自治会を設立する場合、世帯数の増加によって複数の自治会等に分かれる場合等があり、最終的な目標値を上げることは困難。			
計画期間終了後の最終的な成果値		補助交付団体数が各年度の目標想定値とおりには増加しなかった。各年度成果値である交付団体数は、各年度ともに240団体以上の実績。			